

行政動向の変化を見据えた

無理なく続く、障害者雇用のカタチ

在宅障害者雇用支援サービス

「いろは」



株式会社HRイノベーション

目次

- 1 障害者雇用の近況
- 2 障害者雇用の4つ課題
- 3 新しい障害者雇用の形「いろは」の仕組み
- 4 無理なく始められる、入口設計
- 5 「いろは」の定着支援
- 6 無理なく続く、出口設計
- 7 障害者雇用の選択肢と「いろは」の立ち位置
- 8 導入費用
- 9 障害者雇用と経営戦略
- 10 活用事例
- 11 導入までの流れ
- 12 まとめ・代表者メッセージ



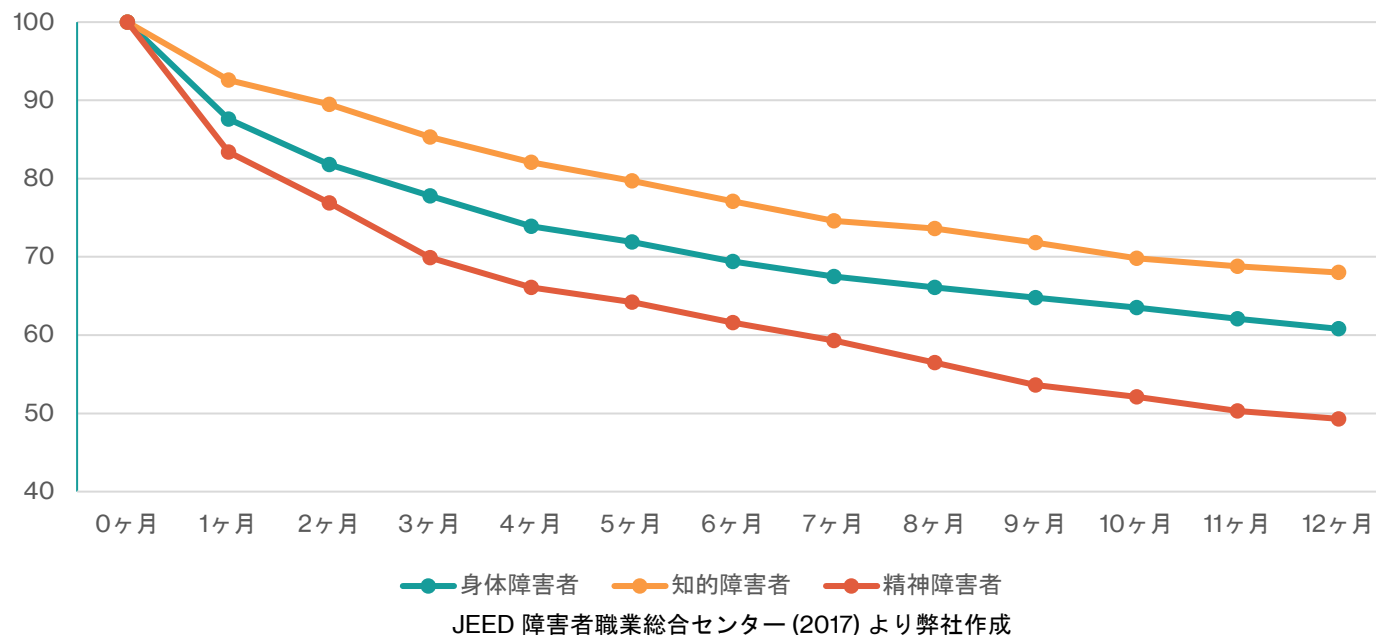
株式会社HRイノベーション
在宅障害者雇用支援サービス「いろは」

障害者雇用の近況

人手不足と法改正等により、雇用数は過去最高を更新

※704,610人（厚労省発表資料より）

障害種別に見る採用後1年間の職場定着率



就労1年後に
約50%
が離職

※精神障害者の場合

課題は「採用」から「**定着**」へ

障害者雇用のよくある4つ課題

人事や現場だけでは対応が難しい課題が、同時に発生します。

①バリアフリー化など障害に適した環境整備が難しい



これは構造的な課題であり、人事だけでは対応が困難です

②業務の切り出し、他部署等との連携が難しい



③社内理解・教育指導が難しい



④障害に対応できる人材の確保、費用負担が大きい

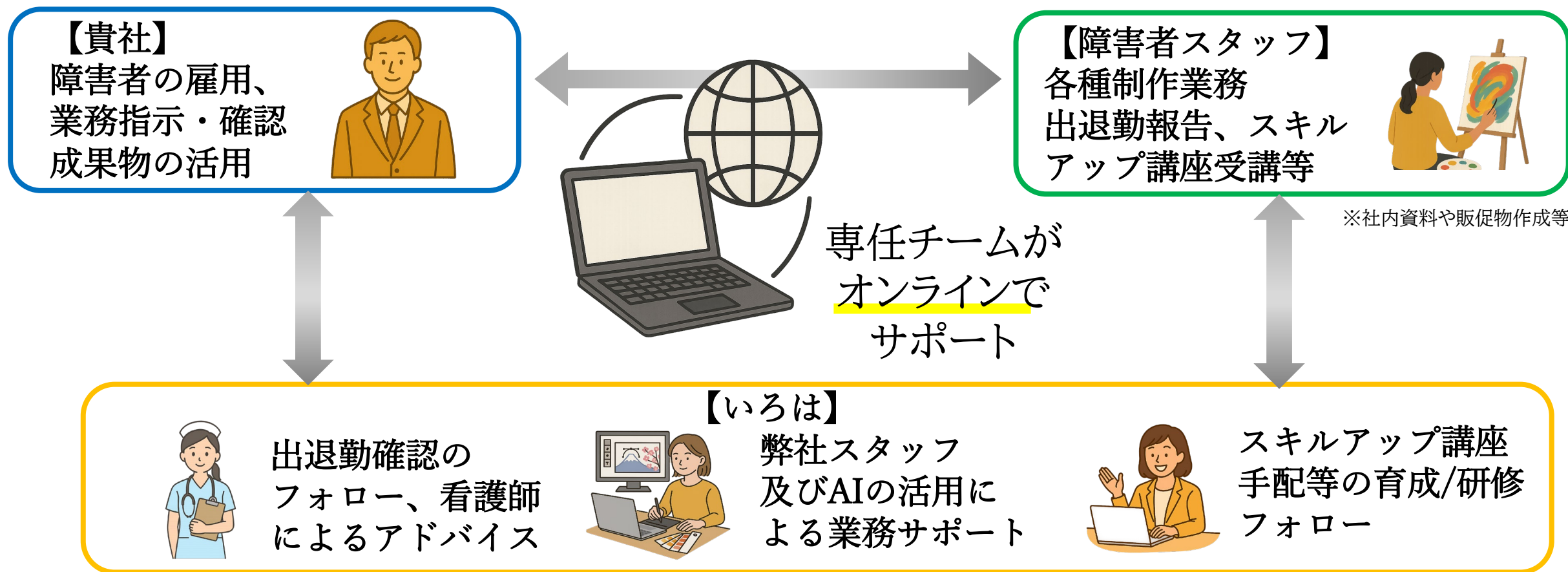


その解決策のひとつが、
在宅障害者雇用支援サービス
「いろは」です



現場に負担をかけずに始められる「いろは」の仕組み

採用から定着までを在宅×オンライン×支援の
「仕組み」で実現するサービスです。



無理なく「始められる」入口設計

障害者雇用が続かない最大の理由は、「業務設計のミスマッチ」です。
いろはでは、成果が見えやすく・導入負担の少ないデザイン業務を
“入口業務”として設計することで、無理なく始められる雇用モデルを実現しています。



在宅勤務

社内環境整備や送迎等
の負担が無くなることで、
導入コストを最小化



デザイン業務×AI
業種を問わず活用できる
デザイン業務を、
専門チームがサポート

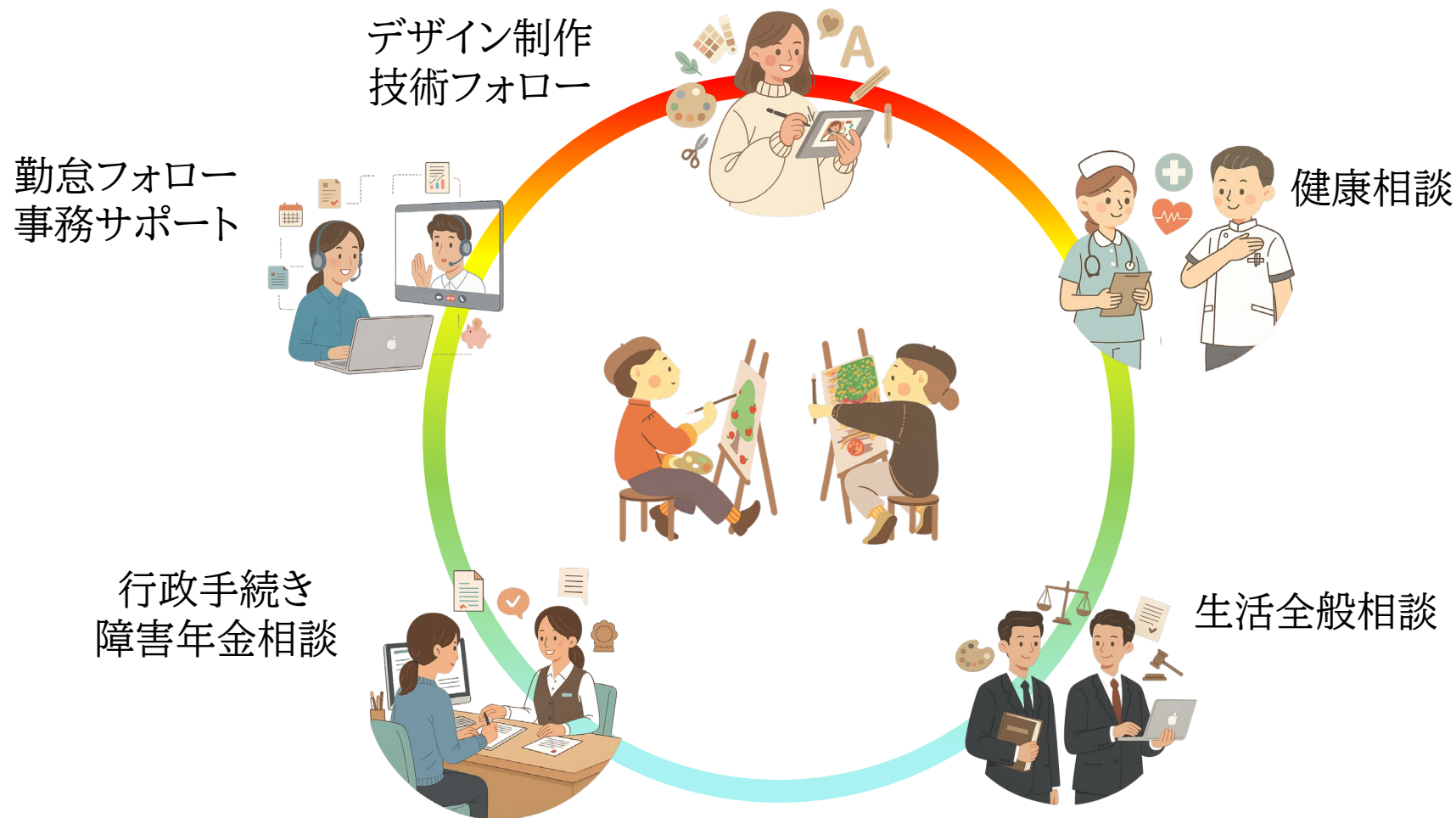


定着支援

合理的配慮、健康相談
などを行うことで離職率
低下・戦力化を支援

「いろは」の定着支援

安心して長く活躍できるよう、日々の業務フォローと専門家による
包括体制で心身と生活の両面からサポートいたします※1



有資格者、専門家一覧

芸術大学教授、看護師、柔道整復師、福祉住環境コーディネーター、弁護士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、宅地建物取引士、ファイナンシャルプランナー、国家資格キャリアコンサルタント、情報セキュリティマネジメント試験(国家試験)合格者等

業務提携等含む

※1 企業の雇用責任、法定雇用率を守りながら 7 定着支援を専門チームがサポートいたします

無理なく続く、出口設計

いろは導入後に「続ける」「卒業する」
どちらも企業が選べる支援モデルです。

1年目 無理なく始める

- ・デザイン業務/在宅でスタート
- ・教育/定着を「いろは」がケア
- ・初期費用等は無し



2年目 業務を移行する

- ・自社業務を一部移行
- ・教育等は引き続きサポート
- ・内製化の準備開始

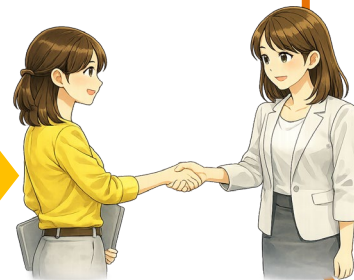


3年目 内製化を始める

- ・自社業務の割合を増加
- ・内製化に向け引継ぎを開始
- ・教育等は引き続きサポート



法定雇用率を維持しながら
自社の状況に合わせて
柔軟に選択可能



2つのゴール

自社運営型(内製化)

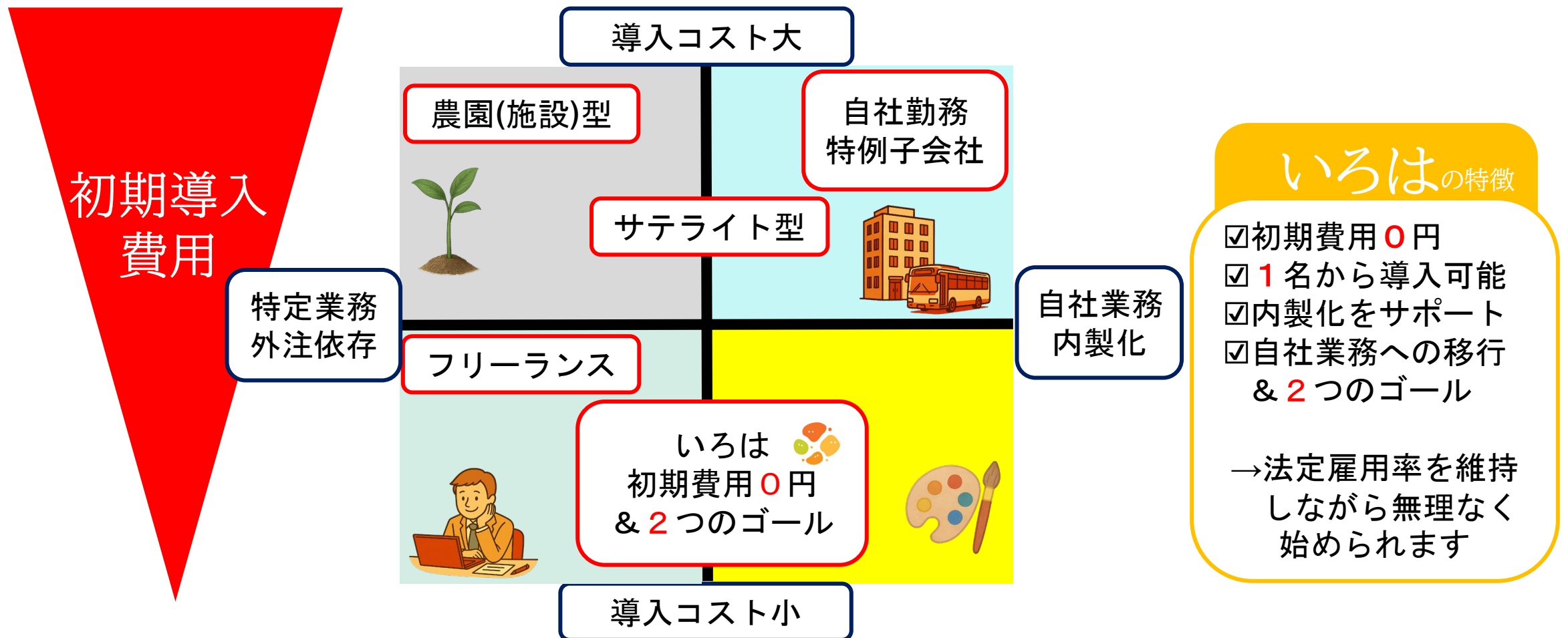
- ・自社で運営(卒業)
- ・「いろは」のメンタルケア
業務支援等、一部機能の
継続支援も可

デザイン業務・継続型

- ・デザイン業務の支援等
いろはのサポートを
全て利用可能
- ・現場の負荷なく継続

障害者雇用の選択肢と「いろは」の立ち位置

障害者雇用の選択は、
導入コストと自社業務への組み込み度合いによって整理できます。



無理なく始められ、無理なく続く、導入費用

初期費用0円で始められるよう、
「仕組み」からデザインしています

初期費用 0円

- 在宅勤務&オンラインの為
- ☑環境整備不要
 - ☑交通費、送迎不要
 - ☑専門スタッフ雇用不要

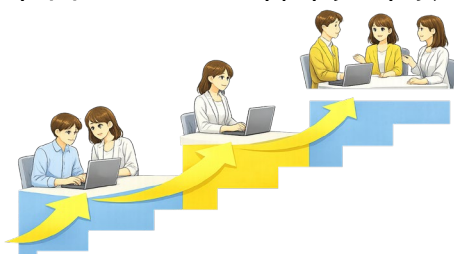


特別な準備が無い状態から
でも、スタートが可能です。

月額費用 12万円 /ひとりにつき

- 障害者採用未経験の方でも
安心なサポート体制
- ☑求人(応募～採用)
 - ☑管理方法及び業務設計
 - ☑定着/育成のフォロー

- ・1年目:業務の開始
- ・2年目:自社業務への移行
- ・3年目:サポート体制の内製化



法定雇用率を維持しながら移行
していくことが可能です。

4年目～内製化

自社のみで運用
☑卒業の為、以後の費用は0円

- ☑メンタルケアなど一部機能の
みを継続希望も可能



サポートの継続

内製化を急がず、「いろは」が
引き続きサポートすることも
選択可能です。
☑4年目以降の月額費用は
10万円/ひとりにつき



障害者雇用は「コスト」か「経営戦略」か

厚労省の検討会内容^{※1}、助成金自体の「人数」から「質/環境整備」への変化など行政や社会的評価も「採用は当然のこと、その後どうするか」にシフトしています。

	① 納付金(現状維持)	② 障害者の経営的採用
収支の負担	●継続コスト 納付金(年額60万円/不足1名)を払い続けても、人材・業務・仕組みが社内に残らない	●経営戦略としての投資 助成金が活用(最大390万円)できる間に内製化し、人手不足/業務効率化を進める。※2
入札・公共事業への影響	●競争上不利 加点等が無い為、総合評価方式において相対的に不利	●受注機会拡大 障害者優先調達推進法等に基づき、総合評価方式における加点や、指名競争入札での優先的な配慮を受けられる
社会的信用・採用力(D&I)	●評価リスク 未達状態が継続した場合、行政による企業名公表の可能性。 また、取引先のサプライヤー評価に影響を及ぼす懸念。	●企業価値向上 法令遵守、D&Iを重視する企業として、採用市場および取引先からの評価向上への期待。

※1 厚生労働省 令和7年 障害者雇用施策に関する検討会資料
および関連助成金制度の近年の検討、運用動向を踏まえ整理

※2 特定求職者雇用開発助成金(240万円/重度:中小企業の場合)、
東京都障害者安定雇用奨励金(150万円/無期雇用:中小企業の場合)の場合

デザイン業務の活用事例

名刺やオンライン会議の背景など、普段の営業シーンで使用するものに採用する事で、自社のCSR活動を自然に訴求する事が可能になります。

名刺に入れる似顔絵制作

CSR活動を社外へ自然に伝えるだけでなく、営業先とのコミュニケーションのツールとしても優秀な人気の活用方法です。また、描かれた方の**離職率**を下げる効果も期待できます。



オンライン会議の背景

社外の会議はもちろん、社内会議に使用することで、自社が取り組むCSR活動を社内に浸透させる効果があります。



各種コンテストへの応募

一般に公募されているコンテストに応募することで企業の周知活動に繋がります。また受賞～商品化など経済活動も期待できます。



導入までの流れ

ご提案



御社のご希望に合わせた募集内容/採用スケジュールをご提案いたします。

- ・給与、勤務時間等の設定
- ・採用後の業務フロー、スケジュールの設定

ご契約



ご希望いただいた内容に合わせ採用/定着支援活動を開始いたします。

- ・募集内容等の最終確認、ご契約
- ・求人票等の書類作成

面接/採用



貴社の希望内容に近い方を弊社からご提案いたします

- ・候補者への事前説明、面接日程の調整、面接立ち合い（オンライン可）
- ・採用手続きのフォロー

定着支援



専任スタッフが伴走、サポートいたします。

- ・業務進捗、著作権管理、社内外CSR推進活動のフォロー/提案
- ・日々の出退勤管理、月次レポートの報告、医療機関との連携等

最短
1カ月で
採用可能

最後に

私の娘には先天性の発達障害があり、幼い頃から多くの方に支えられてきました。

中度・重度障害者の多くは一般就労が難しく、就労継続支援B型の作業所で月1～2万円程度の工賃を得るのが現状です。

親亡き後は障害年金と工賃で生活せざるを得ず、将来への不安は大きいものでした。この課題を解決したいという思いから、愛知県など他地域での事例のあるアート雇用をヒントに、在宅で雇用できる仕組みとして立ち上げました。

この事業では、絵の上手さを問わず、真摯に向き合う姿勢と作品に込められた物語性を評価し、私たちやAI技術サポートと組み合わせ、企業の営業ツールとして提供します。

この事でスキル習得が難しい中度・重度障害者にも門戸を開き、企業・地域・社会をつなぎ持続的な雇用を実現します。

この取り組みは“社会的課題の解決”と“企業価値向上”を両立させる新しい雇用のかたちです。

「**障害の等級にかかわらず活躍できる社会へ**」をビジョンに障害者1,150万人時代の新しい働き方、自立への道を共に描き、共に歩む社会を目指してまいります。

1名から始められる新しい選択肢として“いろは”をご検討ください。



本事業は以下のSDGs達成に寄与しています



代表取締役 三谷 博

所属団体 青梅市法人会
瑞穂町商工会/佐野商工会議所
一般社団法人 障がい者アート協会
許認可番号 13-ユ-318110
顧問弁護士 弁護士法人 ダーウィン法律事務所



株式会社HRイノベーション
在宅障害者雇用支援サービス「いろは」